

地方創生関連予算の確保・充実について

【担当省庁】内閣官房、内閣府、総務省

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の期間を通じて、東京圏への一極集中の是正、少子化対策、WITH・POSTコロナ時代の新たな日常に対応した地域経済の構築などに、全ての自治体が自主的・主体的に取り組めるよう、以下の措置を講じていただきたい。

- 地方創生推進交付金、地方大学・地域産業創生交付金、地方創生テレワーク交付金の十分な予算の確保
- 「まち・ひと・しごと創生事業費」1兆円の確実な確保

【現状・課題等】

■第2期京都府地域創生戦略（令和2年度～令和6年度）

- ▶ 令和元年12月に閣議決定された国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、令和2年3月に第2期京都府地域創生戦略を策定
- ▶ 第1期戦略においては、5年間の最終目標にわずかに達しなかった基本目標もあるものの、4つの基本目標全体の達成率では100%を大きく上回った。
- ▶ 一方で、出生数や人口の社会増減については課題が残っており、少子化対策や東京圏への一極集中の是正は道半ばの状況であり、引き続き、地方創生の深化に向けた取組が必要
- ▶ 令和2年の京都府から東京圏への転入超過数：2,412人
→第2期京都府地域創生戦略の実現を図るには、現行の地方創生関連予算の充実・確保が重要

<p>京都府 の担当課</p>	<p>政策企画部 企画参事(075-414-4513) 総合政策課(075-414-4341)</p>
---------------------	---

【国の事業等】

■概算要求〔内閣府〕

- ▶ 地方創生推進交付金 1,200億円（令和3年度予算1,000億円）
- ▶ 地方大学・地域産業創生交付金 24億円（令和3年度予算22.5億円）
- ▶ 地方創生テレワーク交付金 事項要求（新規）

■地方財政計画

- ▶ まち・ひと・しごと創生事業費 1兆円（令和3年度予算1兆円）

【京都府の取組】

■地方創生関連交付金を活用した地方創生の積極的な推進

- ▶ 地方創生推進交付金（平成28年度～令和3年度）
 - 府内26の全ての市町村が活用
 - 府の交付額合計は全国3位、1市町村当たりの交付額は全国トップ
- ▶ 取組例：令和3年度新規事業
 - あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を ～みんなが主役の地域振興事業
DMOが観光で培ったノウハウ等を活かし、幅広い分野で地域づくりを一体的に支援
 - 「子育て、子育てにやさしい」京都創生プロジェクト事業
包括連携協定締結企業や金融機関、大学、地域団体等と連携しながら「まちの核づくり」「地域での仕事づくり」「若者の定着促進」を三位一体で進め、多様なまちの選択肢を創出
 - スタジアム発！eスポーツ産業創造・育成事業
国内唯一のeスポーツ施設を有するスタジアムに、通信速度が従来より10倍速いWi-Fiを整備し、ピッチを活用した大規模eスポーツ大会を開催。併せて、eスポーツ産業創造、高度デジタル人材の育成に取り組む。